

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

【第213回国会】令和6年5月13日（月）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 ①令和2年度一般会計歳入歳出決算
令和2年度特別会計歳入歳出決算
令和2年度国税収納金整理資金受払計算書
令和2年度政府関係機関決算書
- ②令和2年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③令和2年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④令和3年度一般会計歳入歳出決算
令和3年度特別会計歳入歳出決算
令和3年度国税収納金整理資金受払計算書
令和3年度政府関係機関決算書
- ⑤令和3年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥令和3年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ⑦令和4年度一般会計歳入歳出決算
令和4年度特別会計歳入歳出決算
令和4年度国税収納金整理資金受払計算書
令和4年度政府関係機関決算書
- ⑧令和4年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑨令和4年度国有財産無償貸付状況総計算書

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁、消費者庁）、デジタル庁及び復興庁所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
 - ・林国務大臣（内閣官房長官）、土屋国務大臣（復興大臣）、松村国務大臣（防災担当）、加藤国務大臣（こども政策担当）、新藤国務大臣（経済財政政策担当）、自見国務大臣、井林内閣府副大臣、今枝文部科学副大臣、平沼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、政府参考人及び岡田衆議院事務総長に対し質疑を行いました。
- （質疑者）山井和則君（立憲）、金村龍那君（維教）、坂井学君（自民）、青柳陽一郎君（立憲）、大島敦君（立憲）、櫻井周君（立憲）、櫛渕万里君（れ新）、漆間讓司君（維教）、阿部司君（維教）、庄子賢一君（公明）、階猛君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣府（本府）所管、沖縄振興開発金融公庫

山井和則君（立憲）

- （1） こども家庭庁がエホバの証人関係者に対し信者に輸血拒否やネグレクトをしないよう指導し、とりわけ輸血拒否について法的整理をする必要性
- （2） 発達障害児をはじめ障害者が暮らしやすい社会への取組
- （3） 新名神高速道路（大津一城陽、高槻一八幡）の開通時期及び城陽井出木津川バイパスの整備状況
- （4） リニア中央新幹線の新駅決定過程
- （5） 宇治茶の世界遺産登録の見通し

金村龍那君（維教）

- (1) こどもまんなか社会実現の進捗状況
- (2) 障害児支援
 - ア 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定+1.12%に対する加藤国務大臣の所感
 - イ 児童発達支援センターにおける中核機能強化加算の応募見通し
 - ウ 児童発達支援・放課後等デイサービスの報酬体系の見直し及び事業所間連携加算に対する見解
 - エ 障害児のいる家族への支援の在り方に対する見解
 - オ エッセンシャルワーカーの有給休暇取得促進の方策
- (3) 産前産後のサポートを充実させる必要性

坂井学君（自民）

令和6年能登半島地震

- ア 自治体が被災時における食事支援体制に関する災害協定を締結する必要性
- イ 下水道の流下機能維持と管路に漏水がないこととの関係
- ウ 被災建物等の解体事業者選定の理由
- エ 珠洲、輪島市における瓦れきの仮置き場の増設見通し
- オ 二地域居住者に対する支援の必要性
- カ 国、県、市町村間における人材確保のための連携状況

国会所管

青柳陽一郎君（立憲）

- (1) 衆議院規則、国会法の概要及び議運理事会等の申合せ・先例集の位置づけ
- (2) 本会議場におけるタブレット端末使用を規制する法規若しくは先例
- (3) 院内で配付されている請願文書表等をペーパーレス化することによる削減経費及び衆議院海外派遣報告書の公開見通し
- (4) 地方議会でのオンラインによる委員会開催等の状況及び課題並びにゼレンスキー・ウクライナ大統領のオンラインによる国会演説の経緯
- (5) 請願制度の意義及び電子請願に向けた課題

デジタル庁所管

大島敦君（立憲）

- (1) マイナンバーカード保険証普及に係る政府の現状認識及び利用促進のために医療費値差を生じさせることの妥当性
- (2) 「量子クラウドセキュア」研究の進捗状況及び量子暗号通信技術への予算配分の必要性

内閣所管

櫻井周君（立憲）

- (1) 国内におけるSDGsの取組を内閣官房長官が主導する必要性
- (2) 久里浜医療センターが実施する「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」による実態把握及び治療等に対する拡充の必要性
- (3) ギャンブル依存症の減少に向けた広告規制や金融経済教育の必要性
- (4) 大阪へのカジノ誘致の見直しの必要性

楢淵万里君（れ新）

- (1) パレスチナの国連加盟に関する決議案及び広島・長崎への原爆投下が第二次世界大戦を終わらせたとするオースティン米国防長官の発言に対する林国務大臣の見解
- (2) 令和6年能登半島地震に関し、下水道の完全復旧の時期の見通し及び政府の「令和6年能登半島地震に係る検証チーム」に災害NPOを加える必要性
- (3) 国及び地方自治体の防災体制
 - ア 2003年の中央防災会議「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」における防災専任職員の配置の必要性
 - イ 防災予算の増額及び防災省を設置する必要性

漆間譲司君（維教）

- (1) 大阪・関西万博のテーマウィークでESG投資等、金融経済教育を取り入れる必要性
- (2) オンラインカジノによるギャンブル依存症に対する安全保障の観点からの対策の必要性
- (3) こども誰でも通園制度において通園を柔軟化することによる問題点

阿部司君（維教）

スタートアップ支援

- ア スタートアップ集積地になることが我が国の経済社会に与える影響及び世界的企業を生み出す上で起業家教育の課題
- イ 資金調達に関する環境整備の必要性
- ウ 人材育成のために大学の文理融合を推進する必要性

内閣府（本府）所管、沖縄振興開発金融公庫

庄子賢一君（公明）

- (1) 実質賃金のプラス転換に向けた政府の見解
- (2) 中堅企業が適切な価格転嫁に果たす役割及び大企業と中小企業の共存共栄を目指す必要性
- (3) パートナリシップ構築宣言の取組を推進する必要性
- (4) 令和6年能登半島地震を踏まえた防災
 - ア 自治体による受援計画の策定への支援及び官民の調整役を担う中間組織を整備する必要性
 - イ 各自治体において平時から臨時災害放送局の準備を行う必要性
 - ウ 災害関連死に係る弔慰金の迅速な審査に向けた支援の必要性

復興庁所管

階猛君（立憲）

東日本大震災からの復興

- ア 被災地域における人口減少対策
- イ 第2期復興・創生期間終了後の被災者支援の必要性
- ウ 「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」の提案を踏まえた法改正の必要性
- エ グループ補助金等の柔軟な運用及び経営状況が厳しい事業者救済策の必要性
- オ 土地区画整理事業による造成地及び移転元地の活用状況

【第2分科会】

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・ 松本総務大臣、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、木原防衛大臣、古賀内閣府副大臣、赤澤財務副大臣、あべ文部科学副大臣、国定環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 白石洋一君(立憲)、西村智奈美君(立憲)、城井崇君(立憲)、沢田良君(維教)、藤巻健太君(維教)、福田昭夫君(立憲)、屋良朝博君(立憲)、浅川義治君(維教)、岸信千世君(自民)、山崎正恭君(公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

総務省所管

白石洋一君(立憲)

- (1) 地元の島しょ部住民のしまなみ海道の通行料金の割引
 - ア 割引に係る経費への過疎対策事業債充当の可否
 - イ 島民の生活にフォーカスした支援制度を拡充する必要性
- (2) 地方議会議員の被選挙権年齢を引き下げる必要性
- (3) 消防団員確保のための優良事例集を更に充実及び防災井戸を普及させる必要性

文部科学省所管

西村智奈美君(立憲)

- (1) 情報公開法上の不開示情報と国会議員からの情報提供等の要求に対する各省庁の協力との関係
- (2) 国会議員と旧統一教会との関係について共通の基準で調査する第三者機関を設ける必要性

城井崇君(立憲)

- (1) 小学校・中学校・高等学校等のウェブサイトにおける性的な部位を含む画像等の掲載についても注意喚起等を行う必要性
- (2) 生成AIと著作権
 - ア 文化審議会著作権分科会法制度小委員会「AIと著作権に関する考え方」及び内閣府「AI時代の知的財産権検討会中間取りまとめ」がクリエイターに与える影響
 - イ 著作権法第30条の4とクリエイターの権利保護との関係
- (3) 教員の働き方改革
 - ア 教職調整額を10%に引き上げた場合の財源確保の見込み及び高校教職員の時間外勤務手当の官民格差の根拠
 - イ 教職員の業務のうち、削減可能な業務及び小学校で教科担任制を実施する支援策
- (4) 物価高が就学援助費及び学校給食費に与える影響

沢田良君(維教)

国立大学法人

- ア 我が国の技術や人材の国外流出防止及び研究力向上の必要性
- イ サイバーセキュリティ支援のための予算措置の必要性
- ウ 競争的研究費、運営費交付金の在り方及び施設の老朽化対策

藤巻健太君（維教）

- (1) アルテミス計画
 - ア 月面有人着陸及び月面探査プログラムにおける日本の関与
 - イ 最終的に火星有人探査において我が国が得る具体的国益
 - ウ 火星探査より深海探査により多額の予算を投入する必要性
- (2) 筑波大学附属駒場中学校の入試問題及び同校が女性の入学を認めないことに関する文部科学大臣の見解
- (3) 小学校の図書室に過度に残酷な表現の本を制限する必要性
- (4) 大学入学共通テストについて追試験の平均点を公表しない理由及び本試験との公平性を保つ必要性
- (5) 日本人留学生に対する支援策

財務省所管

福田昭夫君（立憲）

消費税

- ア 平成 28 年度から消費税の目的を変えた理由
- イ 小規模事業者やフリーランスに対するインボイス制度導入の妥当性
- ウ 消費税は輸出企業等を優遇し、法人税等減税を補填したことについて財務大臣の見解

防衛省所管

屋良朝博君（立憲）

- (1) 在日米軍施設から排出されたポリ塩化ビフェニール（PCB）廃棄物
 - ア 在日米軍の国内法令遵守義務及び我が国が在日米軍が排出する PCB 廃棄物を処理することになった経緯
 - イ 日米地位協定により在日米軍の PCB 廃棄物処理経費を我が国が負担する場合の事前協議の在り方
 - ウ 在日米軍が現在保管する PCB 廃棄物量の防衛省による把握状況
 - エ PCB 特措法第 17 条に照らし、防衛省が在日米軍から PCB 廃棄物を引き受けることの適法性
- (2) 在日米軍施設内の水道水の有機フッ素化合物（PFOS）含有規則の適用基準

浅川義治君（維教）

- (1) ドローンから護衛艦「いずも」を撮影したとされる中国動画投稿サイトへの投稿動画を踏まえ、海上自衛隊横須賀基地のドローン対処器材のメンテナンス費用及びドローン攻撃に対抗できるドローン操縦者育成の必要性
- (2) 未確認空中現象（UAP）に関して米国と緊密に情報交換できる専門部署を防衛省に創設する必要性

文部科学省所管

岸信千世君（自民）

- (1) 教員の確保のため教員採用試験の早期化等の地方公共団体の対応状況
- (2) 地方公共団体における学校・関係団体等による部活動の地域移行協議会の設置等の進捗状況及び地域間格差
- (3) 学校のICT環境の地域間格差是正に向けた支援策及び情報教育等に係る教員の人材確保に必要な取組
- (4) 大学等における共創拠点（イノベーションコモンズ）化推進を小規模の公立大学や私立大学でも進める必要性

山崎正恭君（公明）

- (1) 保護者や子供をも対象にした不登校調査の結果を今後の取組につなげていく必要性
- (2) 違法オンラインカジノによる犯罪防止のため子供に対して重点的な啓発活動を行う必要性
- (3) 教員不足へ対応している再任用教員の給与面での処遇改善及び教員採用選考の早期化について今後の取組
- (4) 小中学校の体育館への空調設備の設置について柔軟な支援を行う必要性

【第3分科会】

(厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
 - ・ 武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、齋藤経済産業大臣、伊藤環境大臣、工藤内閣府副大臣、浜地厚生労働副大臣、古賀内閣府大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 逢坂誠二君 (立憲)、神津たけし君 (立憲)、林佑美君 (維教)、金子容三君 (自民)、住吉寛紀君 (維教)、佐藤英道君 (公明)、阿部知子君 (立憲)、長妻昭君 (立憲)、吉田とも代君 (維教)、大石あきこ君 (れ新)、野間健君 (立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

農林水産省所管

逢坂誠二君 (立憲)

- (1) 子ども食堂に対する支援の一元化及び申請手続の簡素化の必要性
- (2) 農業の将来像関係
 - ア 農地面積の確保及び農業従事者が減少する中での農業生産の方向性
 - イ 多様な経営体 (規模の大小や法人、個人以外の経営形態) による農業への関与に対する農林水産大臣の所感
 - ウ 食料及び化学肥料原料を輸入に依存している状況についての認識
 - エ 自治体に食料自給率や地産地消率を競争させるなど農業に対して国民全体の関心を高める必要性

神津たけし君 (立憲)

- (1) 食料・農業・農村基本法改正案を踏まえ、価格転嫁を法制化する必要性
- (2) 食料自給率の達成方法
- (3) 畑地化促進事業の継続期間及び支援単価の見直し
- (4) 育成就労制度において外国人材が農業分野で転籍可能となるまでの期間の見込み
- (5) 物流 2024 年問題について価格転嫁への支援

林佑美君 (維教)

- (1) 漁港周辺の海業の推進状況及び今後の展開
- (2) 降ひょうにより被害を受けた梅の加工品や新商品の開発支援の必要性
- (3) 果樹農業の振興関係
 - ア 果物の加工商品の開発や消費者の理解醸成の促進等により果物の消費拡大を図る必要性
 - イ 果樹栽培の担い手確保のため就農支援対策を充実させる必要性
- (4) 農業の担い手確保の観点から多様な農業者に対する具体的な支援の必要性

経済産業省所管

金子容三君 (自民)

- (1) G7気候・エネルギー・環境大臣会合の成果
- (2) 石炭火力発電の休廃止による雇用問題及び地域経済に与える影響及び自治体への支援の必要性
- (3) 新たなごみ焼却施設の建設を伴わない老朽化したごみ焼却施設の解体事業への補助の必要性
- (4) 外国人労働者
 - ア コンビニエンスストアの就労が特定技能分野で認められていない理由
 - イ 公営・市営住宅の空き部屋解消に外国人労働者への貸与を検討する必要性
- (5) 中小企業及び小規模事業者が支援制度の隙間に陥らずに脱炭素に取り組める環境を整備する必要性
- (6) 食料品の適正な価格転嫁に向けた政府の取組

住吉寛紀君（維教）

- (1) 我が国のエネルギー政策
 - ア 再生エネルギー導入率の現状認識及び電気料金高騰に対する政府の見解
 - イ データセンターの増加やA Iの普及による電力消費量増加と温室効果ガス排出削減目標達成についての政府見解
 - ウ 非F I T（固定価格買取制度非適用電気）にもF I T電気と同様に規制する必要性
- (2) 政府が半導体産業へ巨額の支援を行う目的

厚生労働省所管

佐藤英道君（公明）

- (1) 被災地におけるリハビリテーション職種の活動支援関係
 - ア 被災地において介護・福祉サービス等を行うサポート拠点を整備し人材を確保する必要性
 - イ 日本災害リハビリテーション支援協会等の支援団体と自治体との平時からの連携強化への支援及び災害時の調整費用を国が負担する必要性
- (2) 病院船の活用状況と能登半島地震を踏まえた病院船の在り方に関する厚生労働省の取組
- (3) 地域の医療機関が遠隔診療をより一層活用しやすくするための方策
- (4) 戸籍上の性と身体の性が異なる場合の保険診療の取扱い及び医療機関における配慮についての厚生労働省の見解
- (5) こどもホスピスに対する支援を充実させる必要性
- (6) 障害認定から外れる片目失明者に対する支援の必要性
- (7) メディカルウイングの現状及び課題

阿部知子君（立憲）

新型コロナワクチンの副反応関係

- ア 予防接種の副反応疑い報告の対象に遅延・遷延する症状が含まれることを通知で明示的に示す必要性
- イ ワクチンの副反応疑い報告についてオンライン方式により本人あるいは家族から報告できる仕組みを設ける必要性
- ウ 新型コロナワクチンの接種と副反応の因果関係が不明である「γ」と評価された事例の活用方法
- エ 職務遂行上の必要から新型コロナワクチンを接種して健康被害が生じた医療従事者以外の労働者についても労災保険給付の対象になることを周知徹底する必要性

長妻昭君（立憲）

- (1) 孤独・孤立死関係
 - ア 孤独・孤立死の実態を把握し対策を講じる必要性
 - イ 引きこもり・セルフネグレクトと孤独死の関係性についての厚生労働大臣の認識
- (2) 機能性表示食品に関する健康被害報告を逐次チェックする必要性

吉田とも代君（維教）

- (1) 産後ケア事業の現状及び医療的ケアを必要とする親子に向けた民間の取組を支援する必要性
- (2) 出産費用の保険適用についての議論及び今後の具体的スケジュール
- (3) 障害者雇用相談援助助成金利用促進に向けた方策
- (4) 就労移行支援体制加算の柔軟な運用や新たな助成金について検討する必要性

大石あきこ君（れ新）

- (1) 訪問介護関係
 - ア 介護報酬改定について厚生労働大臣が全体でプラス改定になると発言した根拠
 - イ 本年4月12日の厚生労働大臣と訪問介護事業所との意見交換における具体的意見
 - ウ 地方の介護職を公務員として雇用する必要性
- (2) 新型コロナワクチン接種の健康被害の迅速な救済が実現できていない懸念

環境省所管

野間健君（立憲）

- (1) 本年5月1日の水俣病犠牲者慰霊式後の関係団体と環境大臣との懇談の場における環境省の対応について環境大臣の所感
- (2) 5月31日開催予定の「新潟水俣病の歴史と教訓を伝えるつどい」に環境大臣が出席しない理由
- (3) 水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法を閣法で改正する必要性
- (4) 水俣病関係訴訟の判決に対する見解において政府が述べる「水俣病の国際的な科学的知見」の意味
- (5) 環境省の平成26年3月7日付「公害健康被害の補償等に関する法律に基づく水俣病の認定における総合的検討について（通知）」を見直す必要性

【第4分科会】

(法務省、外務省及び国土交通省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・ 小泉法務大臣、上川外務大臣、斉藤国土交通大臣、門山法務副大臣、國場国土交通副大臣、舞立農林水産大臣政務官、尾崎国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 大河原まさこ君(立憲)、山崎誠君(立憲)、大西健介君(立憲)、井坂信彦君(立憲)、馬淵澄夫君(立憲)、勝目康君(自民)、早坂敦君(維教)、齋藤アレックス君(維教)、稲津久君(公明)、堀場幸子君(維教)

(質疑者及び主な質疑事項)

国土交通省所管

大河原まさこ君(立憲)

- (1) 公共交通機関のバリアフリー対策
 - ア 政府の予算措置状況及び政府と事業者の費用負担の在り方
 - イ 令和6年3月の「公共交通機関の旅客施設・車両等・役務の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」改定後の課題
 - ウ 公共交通機関及び公共施設におけるユニバーサルデザインについての国土交通大臣の見解
 - エ ユニバーサルデザインタクシーのドライバー研修の在り方
 - オ 乗合バスのバリアフリー化に伴う課題
- (2) 東京都が設置した南大沢スマートシティ協議会の実証実験結果

山崎誠君(立憲)

- (1) 国土形成計画において出生率の高い自治体への人口移動を促進する施策を進める必要性
- (2) 地方移住者等を就農に結びつける施策の必要性
- (3) 令和2年7月豪雨の球磨川流域における氾濫を再度検証した上で、川辺川ダム計画について地元住民の意見を聞く必要性

大西健介君(立憲)

- (1) 衣浦港をカーボンニュートラルポートのモデル港として集中的に整備する必要性
- (2) 南海トラフ地震に備え国道247号線及び港南1号線の機能強化及び再点検の必要性
- (3) 2026年アジア・アジアパラ競技大会における選手の滞在先にクルーズ船の活用に対する支援
- (4) 中部国際空港第二滑走路の整備についての認識
- (5) リニア中央新幹線の静岡工区の着工を前倒しする必要性
- (6) 県営油ヶ淵水辺公園の整備に対する支援
- (7) 破砕瓦の積極的な利用促進及び瓦屋根の耐震性に関する風評被害対策
- (8) 矢作川の下流部における重要水防箇所等に対する支援継続及び矢作川支川の河川改修の早期実現の必要性
- (9) 国道23号線の全線開通及び暫定2車線区間の4車線化の見通し

井坂信彦君(立憲)

- (1) 公共施設の長寿命化行動計画と予防保全
 - ア 長寿命化の取組により削減できたコスト及びこれを根拠とした予防保全の投資を優先的に実施できる財政的な仕組みを構築する必要性
 - イ 官庁施設等において事後保全と同時並行で予防保全を行う必要性
- (2) 新しい公共とインパクト経済
 - ア 公益法人及び認定NPO法人の法人数・寄付額の目標設定の必要性
 - イ 不動産の遺贈寄附促進に向けて規制緩和を行う必要性及び空き家対策への効果
 - ウ インパクト投資及びインパクト事業を推進する必要性

馬淵澄夫君（立憲）

直轄道路事業

- ア 実態と乖離した道路事業費算出の正当性
- イ 公共事業評価手法研究委員会における検証の見通し及び残事業評価の在り方
- ウ 防災事業における事業評価の在り方

勝目康君（自民）

- (1) 観光
 - ア オーバーツーリズム対策
 - a 訪日外国人向けマナー啓発を効果的に実施する必要性
 - b 京都駅の自由通路等の設置事業に対する支援や観光特急バスにおける新たな運賃制度の検討を実施する必要性
 - イ 自然景観や歴史的・文化的景観等の観光コンテンツのマネタイズの在り方
 - ウ 価格転嫁が難しい修学旅行を受け入れている宿泊事業者に対する観光庁の認識
- (2) 名神高速道路と第二京阪道路のジャンクション等の整備状況
- (3) ライドシェア事業の実績、評価及び今後の方針

早坂敦君（維教）

- (1) 不動産の相続登記の申請義務化について、司法書士等の専門家との連携及び地方自治体における相談窓口の設置等により周知徹底する必要性
- (2) ホームドアの設置及びバリアフリー化等の鉄道事故防止のための安全対策の取組

齋藤アレックス君（維教）

- (1) 北陸新幹線の敦賀以西の延伸についての検討状況
- (2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金制度に基づく補助金単価の地域間格差を是正する必要性
- (3) 国道161号線の四車線化工事の進捗及び国道1号線滋賀京都間のバイパスを整備する必要性

法務省所管

稲津久君（公明）

外国人労働者

- ア 地方自治体における外国人労働者の受入れ、定着及び活躍を促すための支援の必要性
- イ 育成就労制度の導入に伴う日本語教育の環境整備並びに文部科学省による日本語教育の充実に向けた展望及び課題

外務省所管

堀場幸子君（維教）

- (1) ミャンマー情勢に対する外務大臣の所見及び地域紛争解決における我が国の役割
- (2) 新たな修習給付金制度が適用されない谷間世代への一律給付措置の要望に対する法務省の見解
- (3) 法テラスの地理的、費用的、情動的及び心理的障壁を解消するための支援拡充
- (4) 加害に気づかないDV加害者に対する加害者プログラム受講命令についての所見
- (5) DV被害を理由とした離婚調停や離婚訴訟の長期化に対する対策